

令和元年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省1-5-1)

政策名	5 中小・地域	施策名	5-1 経営革新・創業促進			
施策の概要	中小企業・小規模事業者に対するきめ細かな経営支援体制の強化、技術開発や販路開拓の促進等により中小企業の経営革新・創業の促進を図る。					
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模事業者による技術開発や販路開拓等を促進し、2020年までに黒字企業を倍増させる。 ・創業支援等を通じて将来の開・廃業率10%を目指す。 ・中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の強化を推進する。 ・海外展開を目指す中小企業・小規模事業者に対して、進出前の情報提供から進出後の課題対応まで一貫した支援を実施し、海外子会社保有率を2023年までに、2015年比で1.5倍にする。 					
施策の予算額、執行額等	区分		29年度	30年度	元年度	2年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	42,116	41,255	52,608	44,991
		補正予算(b)	171,925	131,479	52,051	-
		繰越し等(c)	▲ 64,620	52,761	73,818	/
		合計(a+b+c)	149,421	225,495	178,477	
執行額(百万円)		134,046	193,249	160,171		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「小規模企業振興基本計画」(平成26年10月3日閣議決定)、「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～」(平成28年6月2日閣議決定)、「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」(平成29年6月9日閣議決定)、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定)					

測定指標	1	黒字中小企業・小規模事業者数	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和2年度	
			70万社	954,546社	990,983社	1,017,415社	測定中	-	140万社	
			年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
	2	開業率	基準値	実績値					目標値	達成
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	10%		
			5.6%	5.6%	4.4%	測定中	-			
			年度ごとの目標値	-	-	-	-			-
	3	中小企業の海外子会社保有率	基準値	実績値					目標値	達成
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	中小企業の海外子会社保有率を2023年までに、2015年比で1.5倍にする		
			0.36%(27年度)	0.37%	0.39%	0.27%	測定中			-
			年度ごとの目標値	-	-	-	-			-
4	経営支援体制の強化	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成		
		よろず支援拠点から提案された解決策を実行した事業者のうち、成果があった事業者の割合は62.7%。					令和2年度	未達成		
						よろず支援拠点から提案された解決策を実行した事業者のうち、成果があった事業者の割合が65%になることを目指す				

参考指標	1	日銀短観における中小企業の業況判断DI	基準値	実績値						
			-	29年Ⅰ期	29年Ⅱ期	29年Ⅲ期	29年Ⅳ期	30年Ⅰ期	30年Ⅱ期	30年Ⅲ期
			-	5	7	9	11	11	11	12
	2	東京商工リサーチによる企業倒産件数(中小企業計)	基準値	実績値						
-			28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		-	8,377	8,360	8,106	8,629	-	-	-	

	<p>(各行政機関共通区分) 進展が大きくない</p> <p>黒字中小企業・小規模事業者数の2018年度実績は1,017,415社である。目標達成期間(8年間)に単純増加とした場合の2018年度の数値である約1,225,000社を約21万社下回っている。</p> <p>開業率については、2018度には建設業における開業数(雇用保険の新規適用事業者数)の減少が大きく影響し、前年度比で減少に転じたものの、日本政策金融公庫における創業者への融資件数は、2017年度の34,125件から2018年度は35,843件に増加しており、また、産業競争力強化法に基づく創業支援機関における創業者への支援件数についても、2017年度の約17.7万件から2018年度の18.1万件に増加していることから、今後も上昇傾向が続くことが見込まれる。</p> <p>中小企業の海外子会社保有率については、米中貿易摩擦や英国のEU離脱に関する懸念等による世界的な対外投資の減少を背景に、前年度比で減少に転じたものの、日本政策金融公庫における海外展開関連融資件数は2017年度の594件から2018年度の684件に増加しており、中小企業の海外展開の取組自体は促進されていると考えられる。</p> <p>経営支援体制の強化については、元年度目標値は未達成であったものの、よろず支援拠点の相談対応件数(29年度:201,648件、30年度:261,493件、元年度:326,584件)は年々増加し、かつ、顧客満足度も約94%(元年度実績)となるなど、中小企業者等から高い評価を得ている。また、令和元年6月の行政事業レビュー公開プロセスにおける指摘を踏まえ、適切なアウトカム指標設定の観点から、よろず支援拠点に相談し、経営改善や売上拡大等の課題を解決した件数(課題解決件数)の年間目標(20,000件)を新たに設定。目標の達成には至っていないものの、課題解決件数(29年度:8,583件、30年度:12,337件、元年度:17,332件)は年々増加しており、今後も実績が増加することが見込まれる。</p> <p>目標に向け概ね進展しているものの、数値として減少に転じているものが一部あることなどから、進展が大きくないとした。</p>
<p>目標達成度合いの測定結果</p> <p>(判断根拠)</p>	<p>各々の目標の達成に向け、下記施策を実施した。それぞれの施策による支援実績・対応実績が増加していることから、目標達成に対し貢献していると評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国の中小企業・小規模事業者は、地域の経済と雇用を支える重要な存在であり、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援し、稼ぐ力を強化(経営強化)することにより、黒字となる中小企業・小規模事業者を増加させていくことが重要。このため、中小企業・小規模事業者、サービス産業の現場の付加価値生産性を抜本的に向上させるための投資やイノベーションの促進支援、金融機能の活用や一貫した支援体制の構築を通じた生産性向上の取組や円滑な事業再生・事業承継、適切な新陳代謝の促進支援を実施。具体的には、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金や小規模事業者持続化補助金、サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金を通じた生産性向上を支援してきた。いずれの施策による支援実績も年々伸びており、黒字企業の増加に貢献している。 産業の新陳代謝を促し、開業率を欧米並みとなる10%台を目指すためには、地域の創業を促進させることが重要。このため、産業競争力強化法に基づき、市区町村が民間の創業支援事業者と連携して創業支援に取り組む事業計画の認定を行い、当該事業を受けた創業者に対する信用保証の拡充、融資、税制等による支援や、創業支援事業者に対する経費の補助を実施した。いずれの施策による支援実績も年々伸びており、創業促進及び開業率の向上に貢献している。 中小企業・小規模事業者の海外展開の促進のためには、多くの事業者が抱える、海外展開に関する情報収集や資金・人材等の面での各課題に対して支援を行うことが重要。このため、JETROを通じた海外の市場動向や規制等の情報提供や、国内外への販路開拓に関する経費の補助、現地進出後の事業安定・拡大の際の相談対応やビジネスマッチング支援、海外展開事業に対する政府系金融機関による融資など、海外展開の段階に応じた支援を実施した。いずれの施策による支援実績も年々伸びており、中小企業の海外展開の促進に貢献している。 中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置し、一歩踏み込んだ専門的な助言を実施した。よろず支援拠点における相談対応件数は年々伸びており経営支援体制の強化に貢献している。
<p>評価結果</p> <p>施策の分析</p>	<p>これまで、中小企業の生産性を高めるため、成長戦略の下、サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金等の施策を累次にわたって展開してきた。その結果、支援策を活用した個別企業の実績向上という観点では成果が出ているが、中小企業全体としての生産性は十分に上がっていない。そのため、個社の生産性向上のみでなく、マクロ的な中小企業全体の生産性の向上を目指す必要があり、そのような観点から以下の通り、新たな目標を設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の従業員数一人当たりの付加価値額の向上、中小企業から中堅企業に成長する企業数の増加、中小企業の全要素生産性の向上に向けた関係施策を実施する。 産業の新陳代謝を促進するためには地域での創業を促進し、創業者を増加させることが重要であり、一定のニーズが見込まれている創業者向けの融資制度や創業支援機関による支援は今後とも継続していく必要がある。そのため、次期目標における測定指標でも引き続き、開業率を米国・英国レベル(10%台)に引き上げることを目指す。 各施策を通じて海外展開は促進されているものの、現在の目標は中小企業の海外子会社保有率のみを評価しており、輸出による海外展開の状況を反映していない。中小企業・小規模事業者にとって、越境ECやオンライン商談の活用を含め、輸出による海外展開の重要性は高まっており、輸出による海外展開も政策支援していることから、目標については、海外子会社保有率だけでなく輸出の状況も反映した指標を設定するべきである。上記を踏まえて、次期目標としては海外への直接輸出または直接投資を行う中小企業の比率を今後5年間(2025年まで)で10%向上させることを目指す。 中小企業の経営支援体制の強化を図るため、中小企業・小規模事業者の相談にワンストップで対応する都道府県ごとの相談窓口「よろず支援拠点」に関して、コーディネーターの増員・能力向上による相談機能の充実、サテライト拠点の設置等による利便性の向上を図る。引き続き、よろず支援拠点から提案された解決策を実行した事業者のうち、成果があった事業者の割合が65%になることを目指す。
	<p>次期目標等への反映の方向性</p>

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	中小企業庁長官官房総務課	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	--------------	----------	--------